

令和4年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市中小企業共済センター	所管課	経済観光局産業振興部経済企画課		
		記入者	担当	原田	電話 011-211-2352
基本財産	50,000千円	本市出資額	25,000千円 (出資割合 50.0%)		
設立年月日	昭和50年(1975年)3月1日	出資年月日	昭和50年(1975年)3月26日		
設立・出資目的	札幌市内の中小企業事業主及び従業員の福祉の増進や、個々の企業で整備するには負担を伴う退職金制度等の整備を目的として、札幌市と札幌商工会議所等が主体となり設立された。	沿革	昭和50年	財団法人札幌市中小企業共済センター設立	
			平成25年	北海道の認定を受け公益財団法人に移行	
代表者	理事長(常勤) 蔀 研治(市OB)				
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 北洋銀行 (22.0%) ③ 札幌商工会議所 (10.0%) ④ (公財) 札幌市中小企業共済センター (10.0%) ⑤ 北海道銀行 (8.0%) ⑥				
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター6階 電話 011-221-3060				

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 福利共済事業(6ページ)	② 特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業(8ページ)
中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を実施している。 (余暇活動支援事業・健康維持管理増進支援事業・自己啓発及び研修・表彰支援事業などの6事業)	従業員の退職後の生活基盤安定のための特定退職金共済制度、事業主・法人役員・事業主と同一の生計を営む家族従業員が加入できる事業主年金等共済制度の2事業を実施している。
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 6,031,051千円 ÷ 総支出 6,031,052千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	当該団体の福利・退職金共済制度により、従業員にとっては生活基盤の安定や健康で豊かな生活、事業主にとってはアウトソーシングによる事務負担の軽減や節税対策など、労使共にメリットを享受することが可能となっており、団体の設立目的に沿った事業効果が生まれている。働きがいのある職場環境の整備に有効な手段である当該制度をより広めるため、今後も会員数の維持・拡大を図り、会員ニーズに合わせたより一層のサービス向上が必要と考えられる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	会員アンケートを定期的実施して多様化する会員ニーズを適切に把握し、より効果的な事業の在り方について適宜検証を行っていく必要がある。中小企業等の福祉の増進や振興発展への寄与といった設立目的達成のため、今後も会員数の維持・拡大に努めつつ、引き続きサービスの向上に努めていく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					9	10歳代	0	40歳代	4	理事	2年
常勤理事	1	0	0	0		20歳代	1	50歳代	3	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	4	60歳代	1	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			6			平均年齢		43.7	歳	理事長	R2.6
非常勤監事			2							職員総数の推移(人)	
職員					25					R02.4.1時点	25
常勤管理職	2	0	3	0						R03.4.1時点	25
常勤一般職	0	0	10	9							
非常勤職員			1								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R2年度決算	R3年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	5,865,323	6,041,885	(100.0%)	(+176,562)
		経常費用(b)	5,823,804	6,031,052		(+207,248)
		うち管理費等(c)	39,152	54,506	(0.9%)	(+15,354)
		うち人件費(d)	135,103	126,351	(2.1%)	(▲ 8,752)
		当期経常増減額(e)	41,519	10,833		(▲ 30,686)
		当期正味財産増減額(f)	41,519	10,833		(▲ 30,686)
	貸借対照表	資産(g)	49,624,781	50,729,060		(+1,104,279)
		流動資産(h)	763,966	788,062		(+24,096)
		固定資産(i)	48,860,815	49,940,998		(+1,080,183)
		うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)
		負債(k)	48,667,599	49,761,064		(+1,093,465)
		流動負債(l)	455,029	450,402		(▲ 4,627)
		固定負債(m)	48,212,570	49,310,662		(+1,098,092)
		正味財産(n)	957,182	967,996		(+10,814)
借入金残高(o)	0	0		(0)		

R3年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
	<p>期末会員数が前年度より1,291名純増したことにより、受入退職掛金は150,234千円、受取福利会費は8,921千円の増収となった。また、退職積立金の運用委託生命保険会社各社の決算の結果、特定資産の運用益は、前年より21,791千円増の462,018千円となった。これらにより、経常収益の合計は、前年度より176,562千円増の6,041,885千円となった。</p>
	<p>経常費用増加の主な要因は、会員数の増加により、委託生命保険会社への支出である退職金等共済給付費用が169,450千円増、コロナ禍に対応した事業の利用者増加により支払利用助成金が8,108千円増となったためである。また、福利厚生事業（おうち時間も全力サポート！）の実施回数増加により広告料が20,070千円増、基幹系システム刷新のためのコンサル委託により委託費が17,890千円増となった。これらにより、経常費用の合計は前年度より207,248千円増の6,031,052千円となった。</p>

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	907,182	917,996	(+10,814)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	1.9%	1.9%	(▲0.0%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	167.9%	175.0%	(+7.1%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	5104.7%	5159.2%	(+54.6%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	234,613千円	241,675千円	(+7,062千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	2.3%	2.1%	(▲0.2%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,566千円	2,180千円	(+614千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.7%	0.9%	(+0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い
 高い
 概ね健全
 やや低い
 低い

理由

自己資本比率については、会員への退職金等の支払財源であり固定負債に計上している退職金等共済給付引当金に対応する退職金等共済積立資産が、算定基礎となる資産総額の大半を占めていることから、1.9%と低い水準になっている。
 しかしながら、当該団体が保有する特定資産については、資産運用規程を遵守した安全・堅実な運用に努めており、債務超過や累積欠損・借入れもなく、退職金等の支払能力を示す留保率も100%以上を維持しているなど、財務状況は概ね健全であると評価できる。会計監査人による監査報告での指摘事項はなく、公益法人が遵守すべき法的要件である財務3基準(収支相償・公益目的事業比率50%以上・遊休財産額保有制限)についても適合している。
 生産性に関しては、管理費に係る数値が前年度から変動しているが、基幹系システム開発に伴う委託費等の一時的な増加によるものであり問題なく推移しており、自立性に関しては、依存度及び財政的関与割合ともに0%となっている。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名	(R2年度)					
○市出資比率の見直し							
①	市出資比率	目標	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%	12,500千円 出資比率 25%		
		実績	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%			
		評価		達成			
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)							

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○適切な人的関与の継続						
①	市派遣職員数	目標		0人	0人	0人
		実績	0人	0人		
		評価		達成		
②	市職員の理事への就任数	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人		
		評価		達成		
③	市職員の評議員への就任数	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○福利共済事業の拡充及び退職金共済事業における資金運用の安全性確保						
①	福利共済事業への還元率	目標		90%	90%	90%
		実績	84.70%	86.80%		
		評価		未達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
<p>R3年度はコロナ禍の影響により、福利共済事業の一部中止や開催形態変更などを余儀なくされ、また、緊急事態宣言等によりスポーツ施設等の利用助成対象施設が一時閉鎖されたこともあり、利用者数が伸び悩んだことで会員への還元が思うように進まなかった。今後の対応としては、「withコロナ」を前提として、感染状況に左右されずに開催できるオンライン型の事業を引き続き推進しつつ、感染状況を見ながらイベントを再開するほか、利用者数増加に向けた改善（慶弔金制度見直し、インフルエンザ予防接種助成施設の拡大など）を実施し、目標達成を図る。</p> <p>退職金共済事業については、積立金の安全堅実な運用の維持が最大の責務であることから、積立金運用委託先の生命保険会社より決算説明を受け、資産運用方針等のヒアリングを行っている。また、同業他団体と情報交換を行い、多角的、客観的視点からも生命保険会社の経営状況に注視し、安全・堅実な運用に努めている。</p>						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○安定的な制度運営及び団体の自立性の維持に要する一定規模の会員数確保						
①	期末会員数	目標		86,700人	86,700人	86,700人
		実績	86,535人	87,826人		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○①団体運営の透明性の確保 ②不祥事防止対策						
①	外部監査の実施	目標		実施	実施	実施
		実績	実施	実施		
		評価		達成		
②	職員研修の実施回数	目標		8回	8回	8回
		実績	8回	8回		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市内企業の受注機会の拡大						
①	市内企業からの物品調達割合（金額ベース）	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	http://www.support-sapporo.or.jp/			
Eメールアドレス	s_kyosai@support-sapporo.or.jp			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：	制度案内パンフレット、会員情報誌「さぼさぼ」、利用ガイドブック「さぼガイド」 twitter、YouTube、インターネット広告、LINE公式アカウント			

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和4年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 福利共済事業 (福利厚生事業) <退職金共済事業とセット>

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 原田	電話： 011-211-2352
(1)事業内容	①余暇活動支援事業 会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュを図り心豊かな生活を送れるよう支援する事業 ・ 演芸会やコンサート、親子レクリエーションや遊園地特別助成などの自主事業 ・ 道内レク・娯楽施設の入園助成やチケット購入などの助成事業 ②健康維持管理増進支援事業 健康維持・増進・予防のための健康診断や健康増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業 ・ 健康管理 (健康診断・人間ドック・インフルエンザ予防接種などの助成) ・ 健康増進 (各種スポーツ大会などの自主事業、スキーリフトやスポーツクラブ、体育館利用などの助成事業) ③自己啓発及び研修・表彰支援事業 会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー等の助成や勤労意欲の向上と企業の発展を支援する事業 ・ 業界や企業の発展に貢献した事業主や会員に記念品を贈呈する自主事業 ・ 経営等セミナー、生涯学習講座、オンライン学習講座などの助成事業 ④生活安定支援事業 ・ 会員の生活基盤の確立を支援するための融資あっせん事業 ※各金融機関の一般商品とあっせん利率に大きな差がないこと等から、融資あっせん件数及び実行件数ともに低調に推移していることを踏まえ、新規あっせん申込の受付を令和2年3月末で終了した。 ・ 日常生活をサポートするため、会員証提示等により利用できる割引指定店事業 (えらべる倶楽部ライフ) ⑤慶弔金贈呈事業 会員と家族の慶弔に際し、結婚祝金・永年勤続慰労金など10項目の慶弔金を贈呈する事業 ⑥加入促進活動及び情報提供事業 ・ 未加入の中小企業者及び中小企業勤労者等に対し制度のPRなどを行い、加入促進を図る事業 ・ 会員及び未加入者に対し、会員情報誌の配布や各事業の実施、制度の内容、事務取扱改訂及び財務内容等の情報を提供・公開する事業		
(2)事業目的	札幌市内及びその近隣の中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を行うことにより、中小企業勤労者等の福祉の増進と中小企業の振興発展に寄与すること。		
(3)事業開始	昭和50年 (1975年) 3月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		626,395 (10.7 %)	632,494 (10.5 %)	(+6,099)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	621,071	629,992	(+8,921)	
	その他収入	5,324	2,502	(▲ 2,822)	
	費用 (支出)	558,182	592,371	(+34,189)	
	事業費	525,815	546,916	(+21,101)	
	管理費等	32,367	45,455	(+13,088)	
	収支差	68,213	40,123	(▲ 28,090)	
	収支比率	112.22%	106.77%	(▲ 5.45%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 新規獲得会員数 (人)		1,317	1,000	1,784	1,626
② 制度PR事業 (単なる誌面広告や協賛広告を除く)		5事業	5事業	5事業	5事業
③ 福利共済事業の会員への還元率		84.7%	90.0%	86.8%	90.0%
④ ホームページアクセス件数 (件)		188,357	190,000	128,824	130,000
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 会員数 (人)		86,535	86,700	87,826	86,700
② 慶弔金贈呈事業の給付件数 (件)		20,500	20,573	20,530	22,053
③ 慶弔金贈呈事業の給付金額 (千円)		283,715	283,350	281,920	301,700
④ 厚生事業の参加利用者数 (人)		229,626	261,311	250,934	276,122
⑤ 融資あっせん事業の融資件数 (件)		新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止
⑥ 融資あっせん事業の融資残高 (千円)		新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない 福利共済事業に関しては、コロナ禍による利用者の減少に伴い、厚生事業の参加利用者数が目標未達成となり、また、会員への還元率が目標値を下回ったことから、還元率向上に向けた今後の取組が必要となる。しかしながら、コロナ禍に配慮したオンライン型サービスの拡充や、事業の開催形態変更を図るなど、事業目的達成に向けて臨機応変な事業執行に努めていることは評価できる。 会員数については、コロナ禍により訪問活動に影響があったものの、主軸活動となるダイレクトメール発送とフォローコール、インターネット・リスティング広告等を行った結果、新規獲得会員数および期末会員数ともに目標を上回った。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支状況については、概ね健全な状況といえるが、今後も引き続き、積極的な加入促進活動等による会員数の維持・拡大に努めるとともに、令和4年度の目標達成に向けて、事業の拡充を図っていく必要がある。

事業評価 (2) 特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業<福利共済事業とセット>

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 原田	電話： 011-211-2352
(1)事業内容	①特定退職金共済事業（特退共） ・所得税法施行令（73条）に基づき、国の認可を得て実施。 ・加入対象者（退職金受取人）は従業員、生計を別にする家族従業員で、掛金は事業主が全額負担する（損金算入可）。 ・退職金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で新企業年金保険契約を締結）しており、加算給付額が生じた場合は退職金に加算される。 ②事業主年金等共済事業（事業主共） ・事業主等のための任意積立制度。 ・加入対象者は法人事業主、法人役員、個人事業主、生計を一にする家族従業員で、掛金は企業が全額負担する（損金不算入）。 ・積立金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で拠出型企業年金保険契約を締結）しており、配当金が生じた場合は積立金に加算される。		
(2)事業目的	個々の企業が単独で実施することが難しい退職金共済事業を、札幌市内及びその近隣の中小企業に代わって提供することにより、安心して働ける職場づくりと、将来の生活の安定・充実を図る。		
(3)事業開始	昭和50年（1975年）3月1日		

2. 実施結果

項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
(1) 事業収支 (単位：千円)	5,238,858	5,408,341	(+169,483)	
収入 (経常収益比)	(89.3%)	(89.5%)		
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
市業務委託料	0	0	(0)	
市指定管理費	0	0	(0)	
市施設利用料金収入	0	0	(0)	
自主事業収入 (補助金除く)	4,795,086	4,945,320	(+150,234)	
その他収入	443,772	463,021	(+19,249)	
費用 (支出)	5,265,621	5,438,680	(+173,059)	
事業費	5,258,836	5,429,630	(+170,794)	
管理費等	6,785	9,050	(+2,265)	
収支差	▲ 26,763	▲ 30,339	(▲ 3,576)	
収支比率	99.49%	99.44%	(▲ 0.05%)	
(2)活動指標	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①新規獲得会員数 (人)	1,317	1,000	1,784	1,626
②制度PR事業 (単なる誌面広告や協賛広告を除く)	5事業	5事業	5事業	5事業
③ホームページアクセス件数 (件)	188,357	190,000	128,824	130,000
(3)成果指標	R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①会員数 (人)	86,535	86,700	87,826	86,700
②退職金支払件数 (件)	9,685	9,960	9,227	9,481
③退職金支払額 (千円)	4,204,316	4,119,260	4,107,445	4,191,520
④退職金支払率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
⑤退職給付積立金留保率 (特定退職金共済)	101.08%	101.08%	101.11%	101.11%
⑥退職給付積立金留保率 (事業主年金等共済)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない R3年度は、コロナ禍が収束しない中、多くの中小企業にとって厳しい経営環境が続いたが、会員数は目標を上回った。退職金共済事業に関しては、退会者からの請求に対し、確実に退職金の支払いを行っているほか、全加入事業所に対し毎年10月に加入者全員の積立状況の通知をするなど、加入者が安心して働ける職場づくりの実現に向けたサービス向上に努めている。なお、退会者（特退共）の退職一時金の減額もしくは不支給に対しては、有識者からの意見を求める退職金共済審査会に諮り個別に対応し、事業の透明性確保にも努めている。 当事業は、事業所単独で行うことが困難な退職金制度を事業所に代わって実施するものであることから、引き続き、金融・経済情勢や積立金運用委託先の生命保険会社の経営状況を注視しつつ、安全・堅実な制度運用を行っていくことが期待される。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 退職金の支払能力について、支払資金の留保率は100%以上あり健全といえる。ここ数年はコロナ禍の影響から加入促進活動に支障をきたしているが、社会経済活動の正常化に伴い、事業規模の維持・拡大に向けて新規加入対策を展開していく必要がある。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	487,105,378	469,290,796	17,814,582
未収金	302,868,037	295,887,360	6,980,677
貸倒引当金（流動）	△ 1,911,800	△ 1,211,800	△ 700,000
流動資産合計	788,061,615	763,966,356	24,095,259
2 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	0	14,000,000	△ 14,000,000
投資有価証券	50,000,000	36,000,000	14,000,000
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	-
(2) 特定資産			
退職金等共済積立資産	49,295,231,810	48,198,476,906	1,096,754,904
過年度退職給付未払金支払準備金積立資産	40,740,511	40,690,396	50,115
退職給付引当資産	14,022,790	13,650,448	372,342
減価償却引当資産	101,267,392	98,306,512	2,960,880
災害見舞金等積立資産	350,000,000	350,000,000	-
経営安定資金積立資産	65,000,000	65,000,000	-
融資あっせん事業預託原資積立資産	8,500,000	25,500,000	△ 17,000,000
特定資産合計	49,874,762,503	48,791,624,262	1,083,138,241
(3) その他固定資産			
建物	394,168	453,950	△ 59,782
什器備品	1,266,806	1,883,292	△ 616,486
ソフトウェア	2,313,284	3,638,368	△ 1,325,084
リース資産	3,278,388	4,237,916	△ 959,528
電話加入権	602,000	602,000	-
敷金	8,372,000	8,372,000	-
共済掛金積立金	8,400	3,600	4,800
その他固定資産合計	16,235,046	19,191,126	△ 2,956,080
固定資産合計	49,940,997,549	48,860,815,388	1,080,182,161
資産合計	50,729,059,164	49,624,781,744	1,104,277,420
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	448,286,808	452,900,155	△ 4,613,347
リース債務	947,782	922,002	25,780
預り金	1,142,119	1,152,688	△ 10,569
仮受金	5,400	34,400	△ 29,000
未払法人税等	20,000	20,000	-
流動負債合計	450,402,109	455,029,245	△ 4,627,136

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
リース債務	2,401,817	3,349,599	△947,782
退職金等共済給付引当金	49,294,237,275	48,195,569,886	1,098,667,389
退職給付引当金	14,022,790	13,650,448	372,342
固定負債合計	49,310,661,882	48,212,569,933	1,098,091,949
負債合計	49,761,063,991	48,667,599,178	1,093,464,813
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	50,000,000	50,000,000	-
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2 一般正味財産	917,995,173	907,182,566	10,812,607
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(566,502,438)	(582,403,928)	(△15,901,490)
正味財産合計	967,995,173	957,182,566	10,812,607
負債及び正味財産合計	50,729,059,164	49,624,781,744	1,104,277,420

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,205	5,966	△761
基本財産受取利息	5,205	5,966	△761
② 特定資産運用益	462,017,993	440,227,464	21,790,529
特定資産受取利息	462,017,993	440,227,464	21,790,529
③ 受入退職掛金	4,945,319,400	4,795,085,800	150,233,600
受入退職掛金	4,857,438,552	4,709,472,356	147,966,196
受入団体事務費	87,880,848	85,613,444	2,267,404
④ 受取会費	629,992,200	621,071,400	8,920,800
受取福利会費	629,992,200	621,071,400	8,920,800
⑤ 雑収益	4,549,710	8,932,565	△4,382,855
受取利息	1,200	5,838	△4,638
受取広告料	2,469,000	5,047,000	△2,578,000
受取配当金	27,685	35,580	△7,895
退職金等共済給付費用未払金戻入益	46,790	727,227	△680,437
退職金等共済給付引当金戻入益	994,535	2,907,020	△1,912,485
返戻不能会費収益	2,000	-	2,000
その他雑収益	1,008,500	209,900	798,600
経常収益計	6,041,884,508	5,865,323,195	176,561,313
(2) 経常費用			
① 事業費	5,976,546,395	5,784,651,689	191,894,706
役員報酬	3,885,756	3,901,212	△15,456
給料手当	85,798,064	90,105,256	△4,307,192
臨時雇賃金	939,272	2,001,072	△1,061,800
福利厚生費	18,451,402	18,777,574	△326,172
退職金等共済給付費用	5,205,174,953	5,035,724,976	169,449,977
運用委託費	115,540,348	112,877,670	2,662,678
支払利用助成金	95,802,220	87,693,930	8,108,290
支払慶弔金	281,790,000	283,640,000	△1,850,000
会議費	93,280	142,032	△48,752
旅費交通費	342,724	351,444	△8,720
通信運搬費	24,319,053	21,427,638	2,891,415
減価償却費	1,850,062	2,780,072	△930,010
消耗品費	1,592,473	2,079,850	△487,377
修繕費	246,400	1,701,629	△1,455,229

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	27,883,839	31,928,424	△4,044,585
光熱水料費	690,375	670,199	20,176
賃借料	26,757,017	24,229,502	2,527,515
保険料	31,260	32,510	△1,250
諸謝金	75,000	112,500	△37,500
租税公課	22,000	32,000	△10,000
支払負担金	3,107,000	4,334,000	△1,227,000
委託費	40,046,962	39,121,609	925,353
支払手数料	8,488,034	8,603,887	△115,853
渉外費	406,000	200,000	206,000
広告料	27,210,036	7,139,646	20,070,390
雑費	4,107,589	3,840,869	266,720
貸倒引当金繰入額	1,895,276	1,202,188	693,088
② 管理費	54,505,506	39,152,029	15,353,477
役員報酬	3,870,244	3,885,638	△15,394
給料手当	14,257,115	15,453,543	△1,196,428
臨時雇賃金	935,520	997,531	△62,011
退職給付費用	993,345	527,054	466,291
退職金	1,340,570	3,485,937	△2,145,367
福利厚生費	3,635,622	3,755,281	△119,659
会議費	190,192	293,207	△103,015
旅費交通費	9,020	41,010	△31,990
通信運搬費	27,335	27,867	△532
減価償却費	1,242,818	834,951	407,867
消耗什器備品費	161,462	573,852	△412,390
消耗品費	262,655	350,804	△88,149
修繕費	-	228,871	△228,871
印刷製本費	56,073	132,153	△76,080
光熱水料費	115,188	111,824	3,364
賃借料	4,272,557	3,794,278	478,279
保険料	561,670	561,670	-
諸謝金	620,400	620,400	-
租税公課	74,300	45,900	28,400
支払負担金	328,300	328,300	-
支払寄付金	15,000	15,000	-
委託費	19,854,348	1,964,448	17,889,900
支払手数料	634,429	652,919	△18,490
渉外費	4,882	-	4,882
新聞図書費	227,231	218,416	8,815
支払利息	106,806	74,099	32,707
雑費	691,900	167,464	524,436
貸倒引当金繰入額	16,524	9,612	6,912
経常費用計	6,031,051,901	5,823,803,718	207,248,183
当期経常増減額	10,832,607	41,519,477	△30,686,870

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	10,832,607	41,519,477	△30,686,870
法人税、住民税及び事業税	20,000	20,000	-
当期一般正味財産増減額	10,812,607	41,499,477	△30,686,870
一般正味財産期首残高	907,182,566	865,683,089	41,499,477
一般正味財産期末残高	917,995,173	907,182,566	10,812,607
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	5,205	5,966	△761
基本財産受取利息	5,205	5,966	△761
一般正味財産への振替額	△5,205	△5,966	761
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	-
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	-
III 正味財産期末残高	967,995,173	957,182,566	10,812,607